

第1号議案 2024（令和6年度）事業報告書
（2024年5月1日～2025年4月30日）

2024年度（令和6年度）においては、会員各位のご協力とご支援のもとで、次の通り事業を推進してきました。

I 研究事業について

1 「未来への対話」プロジェクト

昨年10月に行われた第50回衆議院総選挙で与党は大敗、石破政権は少数与党となり、一方、立憲民主党をはじめとする野党は議席を躍進させるなど、政権交代への機運は徐々にですが高まりつつあります。また、物価高や米国の関税による経済的なリスク、さらには、税と社会保障のあり方など、国民生活に直結する重要課題の解決が不透明であり、ますます国民本位の政策実現が求められています。本研究会では、これまでの経験と財産を糧に、中道・リベラル勢力の総結集による政権交代、そして政策の実現に向けて、より実務的な議論を行える体制として、国会議員（衆院19人、参院18人）と11名の研究者で、対面開催を基本として研究活動に取り組んできました。

2 「政治改革と政党再編の検証研究会」（略称：政治検証研究会）

1990年代以来、選挙制度改革を中心とする政治改革が実現し、それに伴って政党再編成も進みました。しかし、自民党による一党優位体制は逆に強化された感があることから、非自民連立による細川護熙政権が誕生して30年が経過する節目に、この30年の政党政治の展開について、比較政治、政党論、政治史などの観点から再検証するために研究を行い、その研究成果として図書出版に向けて準備を行ってきました。

3 ジェンダー視点に立つ対人支援・相談業務の在り方研究会（略称：ジェンダー相談PT）

さまざまな意味で困難を抱える当事者に向けて、支援対策や相談業務が各機関等でなされている中、支援相談業務にジェンダー視点は不可欠です。どのような支援相談業務へのサポートが必要・可能かを研究に取り組んできました。

4 新たな中間層を支える社会保障の構築にむけての研究（略称：新たな社会保障 PT）

日本の長期的な経済停滞により、所得格差や貧困が社会問題化し、低所得者対策が取り組まれてきました。一方で少子高齢化が進む中、最も規模の大きい公的年金や医療費について財源問題から、社会保障の規模をどのようにコントロールするかが大きな問題となっています。本研究会では、低所得者だけではなく、新たな中間層に対する所得保障を射程に入れた、その新たな中間層を支える社会保障制度の提言をめざし研究を行ってきました。

II シンポジウム・講演会の開催について

1 『韓国社会運動のダイナミズム』出版記念シンポジウムの開催

生活研の研究事業「日韓社会運動 PT」の成果として発刊した『韓国社会運動のダイナミズム』出版記念シンポジウムを 2024 年 6 月 26 日に開催しました。（生活研 HP でご覧いただけます）

2 生活研フォーラムの開催

2024 年 11 月 27 日に、「総選挙で表れた民意と今後の政局」と題して、講師に後藤 謙次 様（白鷗大学名誉教授、共同通信客員論説委員、ジャーナリスト）をお招きして生活研フォーラムを zoom ミーティングシステムによる web 会議形式で開催しました。

III 出版・広報事業について

1 月刊誌『生活経済政策』の発行

『生活経済政策』編集委員会を 24 年 8 月 5 日と 25 年 2 月 19 日に開催し、次の通り月刊誌を発行しました。

- ① 6 月号 特集「ケアの周辺：ウェルビーイングへの多様なパス」
- ② 7 月号 特集「社会に不可欠な仕事を、適正に評価するために必要なことは何か」？
- ③ 8 月号 特集「日本のバリアフリーはどこまで進んだか」
- ④ 9 月号 特集「競合する既成政党と新党一政党は生き残れるか」
- ⑤ 10 月号 特集「東京都知事選から総裁選、総選挙へ 2024・無党派層をめぐる選挙と政治の行方」
- ⑥ 11 月号 特集「まちづくりの現場から」
- ⑦ 12 月号 特集「年金財政検証とその課題」

- ⑧ 1月号 特集「世代を超えて、地域を越境し、ジェンダーを融合する社会制度」
- ⑨ 2月号 特集「2025年度 政府予算の分析と課題」
- ⑩ 3月号 特集「“人手不足”時代の労働者の処遇改善」
- ⑪ 4月号 特集「女性差別撤廃40周年ー総括所見にみる日本のジェンダー平等の今」
- ⑫ 5月号 特集「憲法を擁護する」

2 メールマガジンの発信

会員や生活研にご協力いただいている関係者のみなさんに、より多く、そして早く、研究所の活動などの情報について提供するために、メールマガジンを第1193号（2024年5月8日）から第1241号（2025年4月30日）まで発信しました。

Ⅳ 研究交流について

1 「社会的連帯経済推進フォーラム」等との連帯

協同組合・共済組合、NPO、市民組織、労働組合など非営利協同セクターが集って2005年に設立され、2012年5月の結成総会で任意団体として再スタートした社会的企業研究会および、くらしサポート・ウィズが主催する事業である「インターンシップ@協同組合」の協賛団体として活動を支援してきました。

2 労働組合関係シンクタンクとの交流

2024年11月7日に労働関係シンクタンクフォーラムが開催され、二つの構成団体の調査報告によるワークショップが行われました。

Ⅴ 会員および財務状況について

1 会員の状況

会員については、特別会員（国会議員）は9名、一般会員は28名、団体会員は17、会員総数（2025年4月末）は54会員となっています。

また、賛助団体会員10、地域団体会員21、購読者81名となりました。

2 財務について

2024年度決算については、「2024年度収支決算書(案)」で提案します。